

ダイワ米国国債ファンド –ラダー10– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<5611> <5612>

(為替ヘッジあり)追加型投信／海外／債券
(為替ヘッジなし)追加型投信／海外／債券

満期償還 2023年9月8日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	7,509円51銭
	純資産総額	3,288百万円
償還期	騰落率	△1.4%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	12,637円42銭
	純資産総額	205百万円
償還期	騰落率	6.1%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0561120230908◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

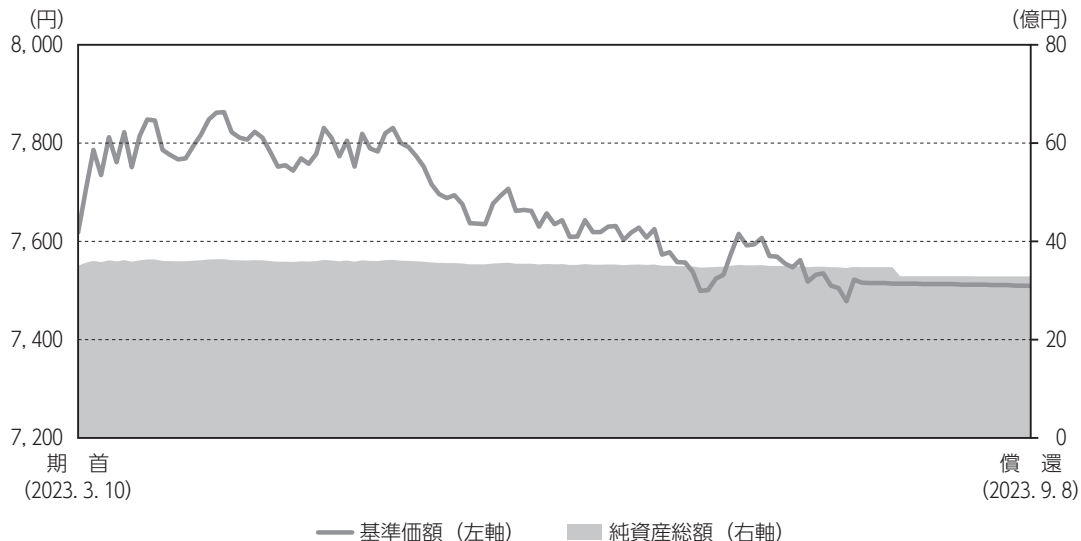
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：7,618円

償還時：7,509円51銭

騰落率：△1.4%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、主としてヘッジコスト要因により、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11～2023. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0. 405%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 655円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0. 191)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0. 410	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

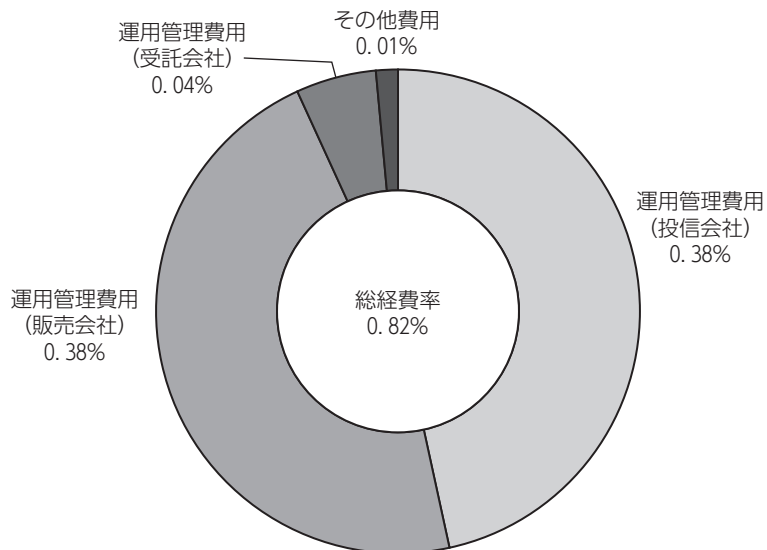
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。

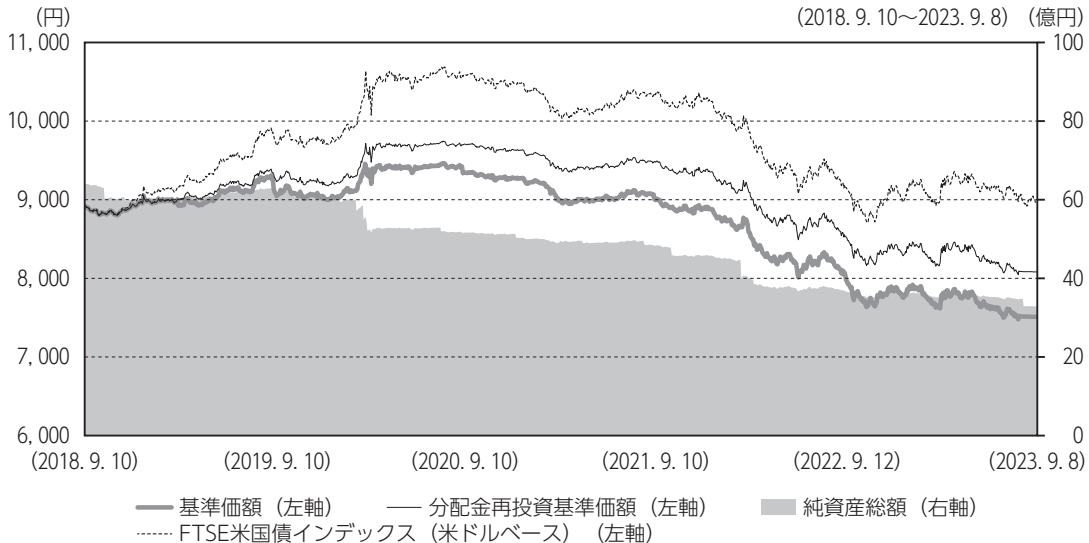


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年9月10日 期初	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月8日 償還時
基準価額 (円)	8,915	9,138	9,335	9,006	7,976	7,509.51
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	170	130	120	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.6	4.0	△2.1	△10.1	△5.2
FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) 騰落率 (%)	—	10.1	7.6	△2.0	△11.6	△2.0
純資産総額 (百万円)	6,380	6,184	5,131	4,816	3,646	3,288

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) 騰落率は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) の原データに基づき、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013. 9. 27 ~ 2023. 9. 8)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念やギリシャの政局不安などから市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2016年8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことなどから市場の利上げ期待が高まり、その後も利上げの実施とともに金利は上昇基調で推移しましたが、2018年11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に、金利は低下に転じました。さらに、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念が強まり、2月後半から金融市場がリスク回避的となったことを受けて、金利は急速に低下しました。2020年半ばには、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待の高まりと拡張的な財政政策により、財政負担が高まることへの思惑から、金利は上昇に転じました。2022年に入ると、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁などにより商品市況が高止まりし、期待インフレ率が上昇したことも、さらなる金利上昇につながりました。11月以降は、CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下した局面で、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まった際に金利が低下する場面もありましたが、2023年5月から8月にかけて、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇し、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013. 9. 27 ~ 2023. 9. 8)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

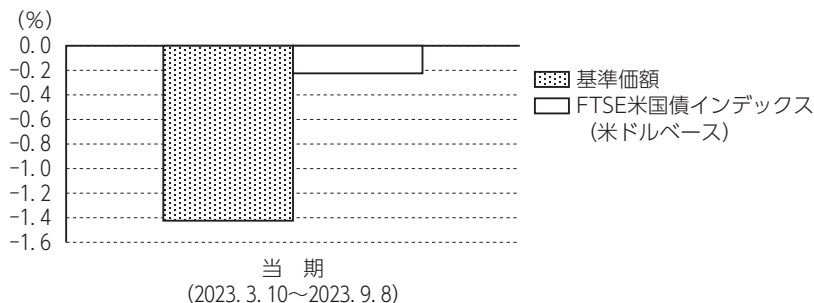
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期60円、第2期70円、第3期~第4期各100円、第5期110円、第6期100円、第7期90円、第8期110円、第9期60円、第10期~第11期各80円、第12期100円、第13期90円、第14期80円、第15期60円、第16期70円、第17期50円、第18期70円、第19期50円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

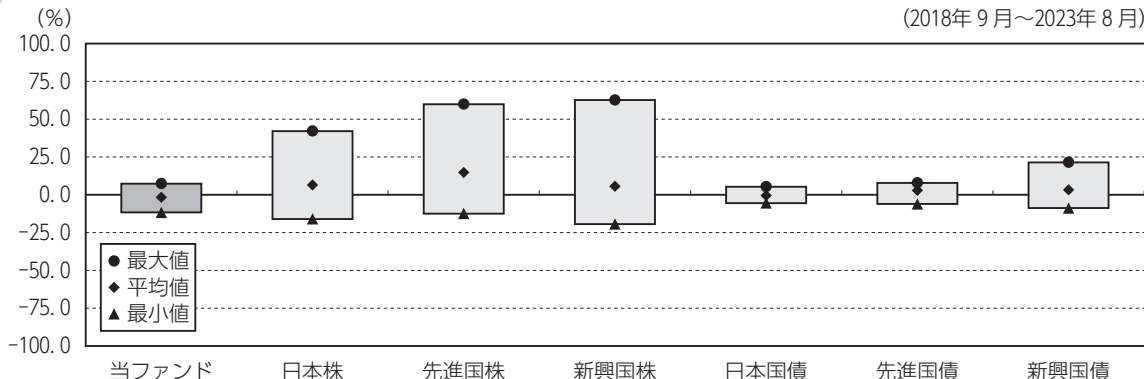


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年9月27日～2023年9月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。 <small>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産と、マザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。</small></p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>②外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	△ 1.7	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年9月8日
純資産総額	3,288,028,609円
受益権総口数	4,378,489,001口
1万口当り基準価額	7,509円51銭

* 当期中における追加設定元本額は23,349,971円、同解約元本額は247,125,000円です。

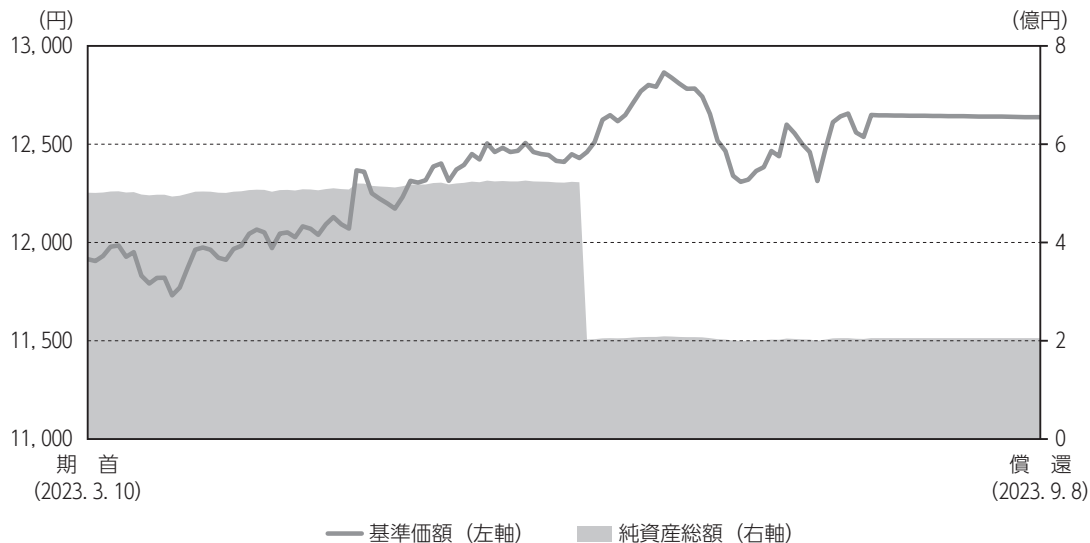
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：11,915円

償還時：12,637円42銭

騰落率：6.1%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、主として為替が米ドル高方向に進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11~2023. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.405%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,376円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	51	0.409	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

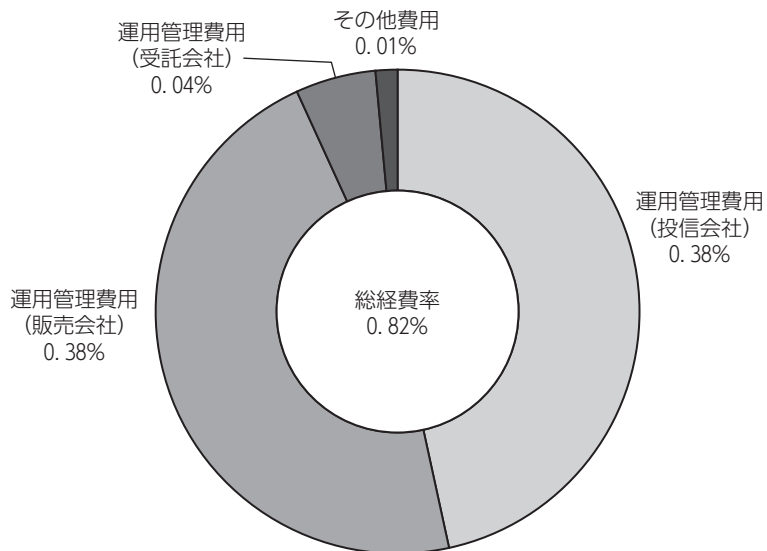
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。

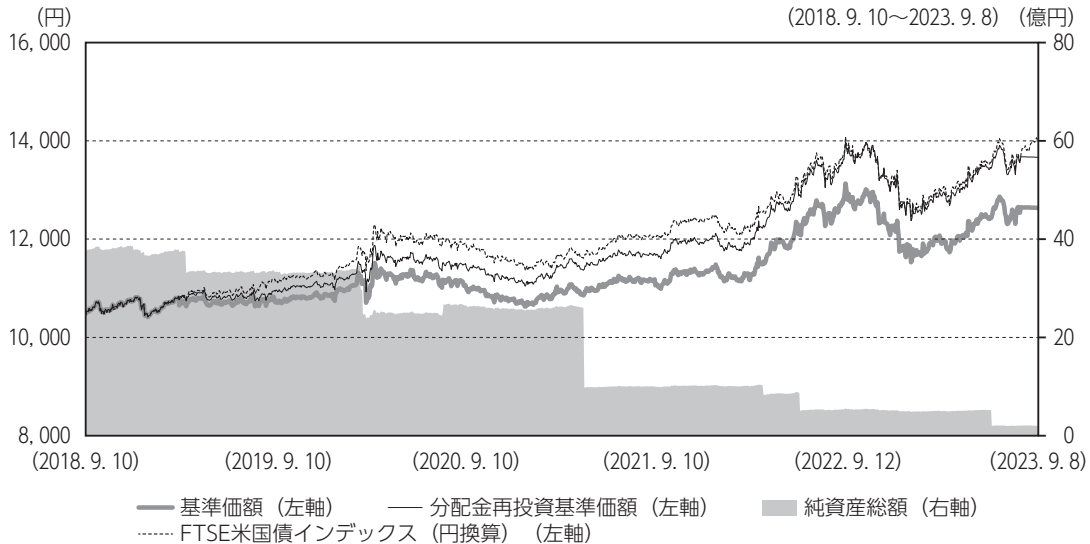


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は FTSE 米国債インデックス (円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年9月10日 期初	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月8日 償還時
基準価額 (円)	10,486	10,735	11,051	11,059	12,841	12,637.42
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	220	200	170	200	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.5	4.8	1.6	18.1	△0.8
FTSE 米国債インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	6.7	6.4	1.3	15.0	0.9
純資産総額 (百万円)	3,766	3,335	2,651	994	540	205

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013. 9. 27 ~ 2023. 9. 8)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念やギリシャの政局不安などから市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2016年8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことなどから市場の利上げ期待が高まり、その後も利上げの実施とともに金利は上昇基調で推移しましたが、2018年11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に、金利は低下に転じました。さらに、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念が強まり、2月後半から金融市場がリスク回避的となったことを受けて、金利は急速に低下しました。2020年半ばには、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待の高まりと拡張的な財政政策により、財政負担が高まることへの思惑から、金利は上昇に転じました。2022年に入ると、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁などにより商品市況が高止まりし、期待インフレ率が上昇したことも、さらなる金利上昇につながりました。11月以降は、CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下した局面で、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まった際に金利が低下する場面もありましたが、2023年5月から8月にかけて、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇し、償還期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル対円為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から一進一退の推移となりましたが、2013年11月以降は、好調な米国経済指標の発表が相次いだことなどから、円安米ドル高傾向となりました。さらに、2014年後半以降は、日銀の追加金融緩和を受けて、米ドルは円に対して大きく上昇（円安）しました。2016年に入ると、世界的な株安や原油価格の下落が進行し市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落（円高）しましたが、11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安米ドル高が進行しました。その後一時的に米ドルが対円で下落する場面はあったものの、おおむね1米ドル110円前後での推移が続きました。しかし2019年5月にトランプ政権が突如対中関税率の引き上げを発表すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動へ

の懸念の強まりなどから急激に円高米ドル安が進みました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・上下両院を制したことから、市場のリスク選好姿勢が高まり米ドル円は上昇に転じ、さらに2022年もFOMC（米国連邦公開市場委員会）において連続で利上げが実施されたことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行しましたが、2023年2月以降は、日米の金利差が再び意識されて円安米ドル高に転じ、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.9.27～2023.9.8)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

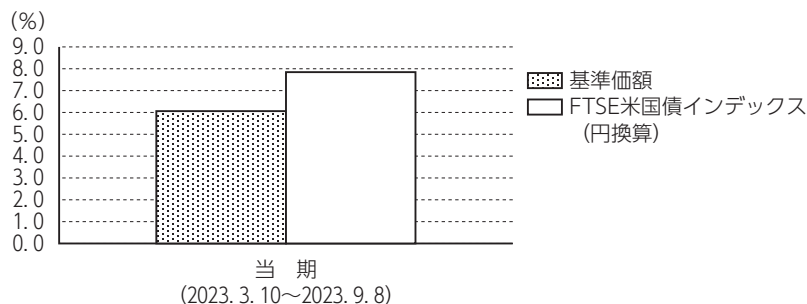
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期60円、第2期100円、第3期～第4期各140円、第5期～第6期各130円、第7期120円、第8期110円、第9期90円、第10期120円、第11期～第13期各110円、第14期90円、第15期80円、第16期～第17期各90円、第18期110円、第19期90円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

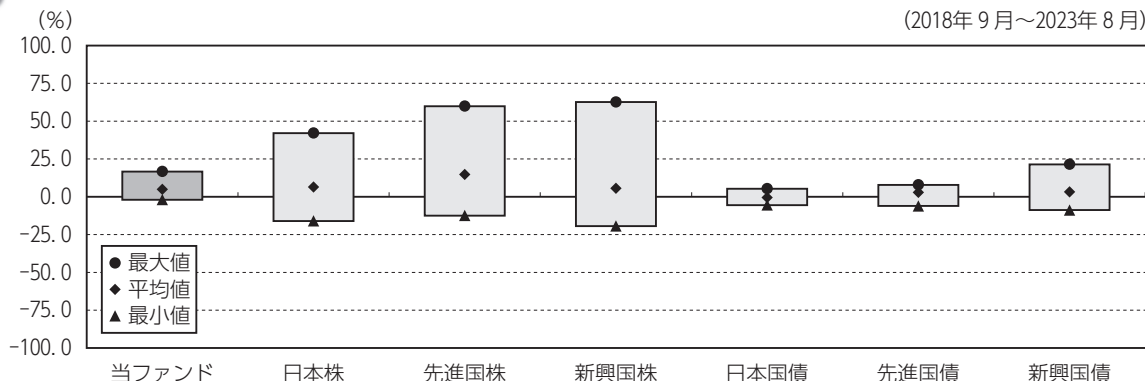


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年9月27日～2023年9月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	16.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	5.0	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 1.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または特許は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または特許に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用効果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年9月8日
純資産総額	205,188,568円
受益権総口数	162,365,819口
1万口当り基準価額	12,637円42銭

* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は258,221,272円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。